

平成 21 年 第 2 回定例道議会報告

北海道議会議員 北 口 雄 幸

- 【所属会派】 民主党・道民連合
 【会派役員】 副幹事長、1 期生会長、政策審議会メンバー
 【所属委員会】 総合政策委員会理事、食と観光対策特別委員会
 【党活動】 民主党北海道第 6 区総支部副代表、民主党北海道第 6 区総支部土別ブロック支部代表
 【日 程】 平成 21 年 6 月 16 日（火）～7 月 3 日（土）18 日間

【一般質問】 会派を代表しての代表各質問には北準一議員（空知支庁）が登壇し、財政課題、地方分権課題、地域医療対策、景気・雇用対策などについて質疑を行った。

また、一般質問には、市橋修治議員（後志支庁）、広田まゆみ議員（札幌市白石区）、道下大樹議員（札幌市西区）、須田靖子議員（札幌市手稲区）、福原賢孝議員（檜山支庁）、木村峰行議員（旭川市）、そして私・北口雄幸の 7 議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

【主な審議経過】 昨年以來、麻生政権は、経済危機に対応するとして、衆院選を先送り、21 年度当初予算を含め 4 度の大型予算を編成してきたにもかかわらず、経済・雇用情勢は好転せず、とりわけ道内の情勢は厳しさを増すばかりだ。

こうした中で、定例会では、国の経済危機対策に対応した大型補正予算案が提案された。これに対して、経済・雇用情勢改善や道民生活の厳しさの緩和への実効性、窮迫する道財政に及ぼす影響等の観点での論議を展開した。

国の補正予算に盛り込まれた事業・施策が、基本的には省庁縦割り型で、短期の時限型のメニューが並ぶことから、道や市町村にとっては、極めて使いにくい実態も明らかになったが、知事答弁は、国費財源にたよる、国のメニューに沿っての事業・施策展開を進める趣旨で終始した。

また、直轄事業負担金への対応、地域医療対策、支庁制度見直しや市町村支援等についての議論も行われた。直轄事業負担金について、知事は知事会による国との協議に参画していく姿勢を強調したが、道と市町村の間での負担をめぐっても直轄事業負担金と同様の対応があるなど、問題解決のためには、地方分権の本旨に基づいての事業、権限、税財源の移譲が急務であることも明らかになった。

今回提案の道補正予算案は、1,092 億円。道は、第 3 次緊急総合対策の総額を 2 千億円規模と想定するとしているが、このうち今回の補正予算では、公共事業費等の投資的経費 730 億円、国の 21 年度補正予算で都道府県基金の設置、増額が提示された 14 基金のうち、配分額が判明した緊急雇用創出、森林整備、地域自殺対策の 4 基金 222 億円等を計上した。これによって、21 年度の道予算規模は一般会計 2 兆 9,843 億円、特別会計 7,065 億円の合計 3 兆 6,908 億円となり、一般会計では 20 年度最終予算（2 兆 9,780 億円）を上回った。

【当初予算】

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
当初予算	2,876,343,524	705,321,522	3,581,665,046
今回補正額	108,033,516	1,200,000	109,233,516
合計	2,984,377,040	706,521,522	3,690,898,562

補正予算の主なもの【(新)は新規事業】

- 68,256,765 千円……公共事業費（補助事業 432 億円、直轄負担金 250 億円）
- 3,000,000 千円……道単独特別対策事業費（道路 18.8 億、河川・治水 8.8 億、自然災害 2.4 億）
- 1,858,786 千円……施設建設事業費（学校に太陽光発電施設設置、地上デジタル対応など）
- 100,000 千円……(新)観光プロモーション推進費
- 10,000 千円……商店街総合対策推進費
- 109,327 千円……(新)感染症対策事業費
- 1,341,000 千円……施設整備・備品購入費（省エネ公用車、地デジ対応、ハイコプター TV システム更新）
- 9,566,447 千円……緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金
- 712,785 千円……緊急雇用創出臨時特例対策推進費
- 2,021,688 千円……強い農業づくり事業費
- 11,990,733 千円……(新)森林整備加速化・林業再生基金積立金
- 3,921,900 千円……(新)森林整備加速化・林業再生事業費
- 340,900 千円……森林整備地域活動支援基金積立金
- 170,000 千円……森林整備地域活動支援事業費
- 327,882 千円……(新)地域自殺対策緊急強化基金積立金
- 65,000 千円……(新)地域自殺対策緊急強化推進費
- 38,889 千円……不妊治療費助成事業
- 979,520 千円……情報通信格差対策事業費補助金
- 978,522 千円……(新)ICT環境設備整備事業費
- 840,000 千円……理科教育設備整備費

【一般質問】私は、6月22日下記の項目について一般質問を行った。（詳細は別紙のとおり）

- 1 持続可能な農業政策について
 - 1) 食料・農業・農村基本計画の見直しについて
 - 2) 米の生産調整のあり方などについて
 - 3) 農地制度について
 - 4) 有機農業の推進について
 - 5) 生産資材高騰対策について
- 2 地域医療の確保について
 - 1) 地域の医師不足の現状と対策について
 - 2) 自治体病院等広域化・連携構想について
 - 3) 地域医療再生交付金について
 - 4) 不採算地区病院の適用要件への対応について
 - 5) 公立病院への地方財政措置について
- 3 障がい者が暮らしやすい地域づくりについて
 - 1) 地域づくりに関する指針について
 - 2) 就労機会の拡大について
 - 3) 鉄道駅等のバリアフリー化について
 - 4) 補助犬の現状と支援について

<再質問>

- 1 持続可能な農業政策について
 - 1) 農業所得確保対策について
 - 2) 農業委員会体制の強化について

2 障がい者が暮らしやすい地域づくりについて

2) 介助犬育成・訓練施設について

【総合政策委員会】

3 月 31 日 北海道地域振興条例案について

5 月 12 日 公立病院改革について

6 月 15 日 平成 22 年度国の施策及び予算に関する提案・要望について

【少子・高齢社会対策特別委員会】

4 月 8 日 稚内市における児童虐待について

6 月 3 日 稚内市における児童虐待死亡事例の内部検証について

【可決された議案・条例等】

- ◆北海道地域自殺対策緊急強化基金条例
- ◆北海道森林整備加速化・林業再生基金条例
- ◆北海道歯・口腔の健康づくり 8020 推進条例（議員提案で継続審議案件）
- ◆北海道議会基本条例（議員提案）

【採択された決議・意見書】

- アイヌ政策の推進を求める決議
- 国直轄事業負担金にかかる意見書
- 経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書
- 核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
- 新型インフルエンザ対策の充実を求める意見書
- 原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書
- 全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等を求める意見書
- 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 特別支援学校の看護師配置に対する財政措置に関する意見書
- 難病対策の充実を求める意見書
- 道路の整備に関する意見書
- 内航フェリーなどの海上輸送による物流ネットワークの維持・確保に関する意見書
- 鳩山由紀夫衆議院議員の政治資金偽装献金の全容解明と明確な説明を求める意見書
(自民・公明・共産の賛成による多数にて採決)

【当面する課題と会派の対応】

1. 国及び道の財政運営について

今定例会に提案された大型補正予算は、国の経済危機対策に呼応したもののだが、道予算への計上は、道が想定する対策の約半分で、残る半分については、今後、事業内容や予算配分を詰めなければ、予算化が困難であることが答弁で明らかにされたように、国の対策に盛られた事業・施策は、検討が不十分で、その効果にも疑問が持たれるものが並んでいる。地方自治体にとっては、小泉・竹中路線大幅に削減された国からの財政措置が一時的に増加に転じているが、それを使おうとすると、道を経由して国との協議をするための膨大な作業が発生する、「ひも付き」の予算だ。しかも、緊急であるとして、国の施策・事業も、道の基金事業も、時限付きの措置であって、時限切れ後を考えると、なかなか決断しにくい事業が並んでいる。こうした使いにくさの制約から、年度内執行への懸念や、時限切れ時の国への使い残し基金の返還の懸念すら出ている。

地域は、国の相次ぐ大型補正予算への対応に追われているが、わが会派が常々求めている、ひも付きではない補助金、交付金など自治体の裁量が発揮できる一括交付金といった地方財源への再構築こそが急がれるし、当面の対応としては、自治体等の事務負担の軽減を図る必要がある。

国や道の景気雇用対策にもかかわらず、道内経済・雇用は、一段と厳しさを加えている。地域雇用確保について、「産業施策と雇用施策を両輪に」と知事答弁があったが、今回の 1 千億円規模の補正予算についても、北海道の構造転換や住民生活の維持向上に、つながるように役立てるべきものだ。

とりわけ厳しいとされている本道の各地域に効果がしっかりと行き届くよう、各地域に設置された、地域会議等を活用し、地域に根ざした事業化支援や、雇用ミスマッチ解消等の景気雇用対策を引き続き積極的に推進していかねばならないとの観点で、会派は補正予算案に賛成したが、経済・雇用や道民生活への実効性を確保する取り組みが必要だ。

2. 直轄事業負担金について

国と地方の間の財政をめぐる大きな課題である直轄事業負担金については、「国に要請していく」との答弁が並んだ。直轄事業負担金の解決については、本道の社会資本整備に果たしてきた国の直轄事業の役割を踏まえつつ、当面は、情報開示や協議のあり方、対象経費の範囲などの見直し、道が国に提案している維持管理費に係る負担金の速やかな廃止を国に求め、国と地方の役割分担の明確化、税源移譲等の抜本的な改革実現に取り組むことが求められる。

また、道と市町村との間の事業負担のあり方についても、知事は見直す姿勢を示したが、直轄事業負担金問題と同様の観点で見直しを急ぐ必要がある。

3. 道の地域行政について

第 1 回定例会で、施行前での条例改正が行われた支庁制度改革で、10 月施行に向けた準備作業は、広域行政の枠組みづくりなどを巡り、定例会直前に、やっと「基本フレーム」の素案が提示された段階だ。条例改正をめぐる混乱を再び起こさないためには、地域との、ていねいな議論を重ねていく必要がある。

しかし、経済・雇用や地域医療についての論議では、地域において、調整役、まとめ役としての道や支庁の役割が、ますます強まっているにもかかわらず、答弁は、知事や各部長が、こうした役割を果たそうとする意欲が残念ながら伝わってこないもので終始した。知事が、振興局となる地域を一巡したといった形式づくりだけではなく、苦しむ地域が直面する課題の解決に、全庁挙げて取り組んでいく姿勢こそが求められている。

【広報等】

*道政報告「ゆうこう便り」の発行 2009 年 6 月（号外）16 号、2009 年 7 月（夏号）17 号

*ホームページの開設 2007 年 7 月開設、ブログは毎日更新中 <http://y-kitaguchi.net/>